

キューバ再訪記

社会主義最後の「改革・開放」はどこまで？

田畑光永（会員）



私はさる2014年春、初めてキュー

バを訪れる機会を得て、かの地を踏み、その顛末を本誌同年4月号に「陽気に・貧しく・たくましくーキューバ社会主義の今」というタイトルで書かせてもらった。あれからまもなく4年になるが、その間の変化を知りたくて、昨17年10月に再訪した。いささか遅くなったがこれはその報告である。

なぜキューバに関心を持つか。前の一文にも書いたが、100年前のロシア革命でこの世に誕生し、その後数十年間、地上のかんりの部分に確かに存続した社会主義という社会体制が、1990年代に至って実質的にほとんど姿を消してしまった中で、ひとりキューバのみがともかく社会主義体制を維持しているからで

ある。

同時に、そのキューバも世の大勢に逆らえずということか、中国がかつて改革・開放路線に踏み切ったような形で自己変革に乗り出したというニュースに接し、なにはともあれ、今のうちに見ておかねばという焦りにもかられたのであった。

キューバ共産党が「社会経済体制の抜本的転換」を決定したのは2011年4月の第6回党大会である。その転換とは社会主義の基本原則（たとえば「各人は能力に応じて働き、労働に応じて受け取る」とか、「計画が支配する中で市場の諸傾向が考慮される」など）は維持しつつも、自営業の範囲の拡大、住居や車の売り買いの自由化、外国資本の導入、開発特別区の設置といった「改革・開放」

策の導入である。

前回の訪問は転換がスタートしてからすでに3年になるという時であったが、われわれの受入れ団体「キューバ諸国民友好協会」のアリシア・コレデラ副総裁によれば、「改革は全体として思うようには進んでいない。意識を変えなければだめ、何が欠けているかを認識することが大事」ということであった。

では、さらに3年が過ぎた現在はどうか、である。しかもこの間、国の内外に大きな変化があった。

まず1959年のキューバ革命以来、激しく対立してきた米政府が方針を変えた。14年12月、オバマ大統領が対キューバ関係改善方針を打ち出し、それによって翌15年7月、55年ぶりに対米外交関係



ハバナの旧市街と巨大なクルーズ船、ガリバーの世界のよう

が復活した。16年3月にはオバマ大統領がキューバを訪問した。

国内では16年11月、キューバ革命の象徴ともいえる指導者、フィデル・カストロが90歳で死去した。キューバと言えば反射的にカストロの名前が浮かぶほどに影響力の大きな指導者の死はこの国の大きな変化を予感させた。

ところが時を同じくして、何事につけ前任者の路線を激しく非難してやまないドナルド・トランプが米大統領に当選し、

オバマの手でせっかく改善したはずの米・キューバ関係に再び暗雲が兆している。在ハバナの米大使館に音波攻撃がかけられたという正体不明の理由で、現在は双方の大使館には館員が1人ずつしかいないという異常事態に陥ってしまった。オバマ時代に緩和に向かっていったキューバに対する経済制裁も逆に強化されつつある。変化を求めるキューバに逆方向の力がかかっているような状況といえる。

3年経って……

さてそこで今回の見聞である。第一印象は「3年経っても、たいして変わっていないではないか」というものであった。勿論、変化がなかったわけではない。例えば、前回びくりした「トラック・バス」がどうやらハバナからは姿を消したようだったこと。トラック・バスというのは、トラックの荷台の後ろにはしごをかけて、人が乗り降りできるようにした公共乗物で、一応、布張りの屋根とベンチ式椅子があるとはいえ、いかにも不便で乗り心地の悪そうな代物であった。馬車はまだ見かけたが、こちらは観光客用に特化したようであった。地方ではどうなのかは分からない。

それから観光客が大きく増えた。ハバナの名物ともいえる何十年も前の古い骨董アメリカ車のタクシーに何人も若者が乗り込んで騒ぎながら走っているのはまづアメリカ人である。その骨董タクシーを尻目に新しい小型のタクシーもまた急速に増えていたことは観光客増加の反映であらう。

それなのに、なぜ「たいして変わっていない」と感じるのかと考えてみたら、目にしているキューバの姿を、私が勝手に40年もの昔、毛沢東の革命路線から鄧小平の改革開放路線へと転換した当時の中国と比較していることに気がついた。

1978年末の中国共産党第11期3中全会というのが、中国の変身のスタートだったが、これは本当に変身であった。当時、私はテレビ局の特派員として北京に駐在していたが、仕事上接する中国の放送関係の人たちが、それまでの大所高所の友好万歳路線から、簡単な素材の提供を頼んでも突然「お金第一」に態度が急変し、こちらは勝手が違って面食らった。

おかっぱ頭にズボン姿が定番だった娘たちは、パーマをかけスカートをはいたとたんに人が変わったようだったし、男たちはそれまで関心がないような顔をしていたのが、急に「あんたの月給はいく

らだ」とか「東京では自家用車を持っているのか」などと、あけすけに懷具合を聞いてくるようになった。

たいてい変わっていない、という私の印象は、そういう当時の中国の変身ぶりと比較してのことであるから、客観的ではない。それではキューバ自身の目指すものが、この間にどれほど実現したかを、乏しい見聞からではあるが探ってみよう。その上で社会主義をやめるとはどういうことか、をあらためて考えてみる。

GDPと為替

となると、まずはやはり経済状況は好転したかどうか、したとすればどのくらい好転したか、である。

今回も前述の「キューバ諸国民友好協会」が準備してくれた講師（国際関係研究所のニディア・アルフォンソ教授）のレクチュアを受けたが、氏によれば「昨年（2016年）のGDPは890億ペソ」ということであった。

この数字がじつは厄介である。キューバは外貨不足から、外貨経済と現地通貨経済の二重通貨、二重為替の二重構造をとっている。具体的には外貨を現地通貨に交換した際に渡されるのは米ドルと等

価の兌換ペソ（CUC）通貨、一般のキューバ人が使っているのはキューバペソ（CUP）の通貨である。政府間の公式レートでは1ペソ（CUP）＝1米ドルであるが、国内では1CUC＝24CUPと決められている。

こうした政策は珍しいものではなく、改革・開放初期の中国では「外貨兌換券」と称する外貨と交換する専用通貨を発行したし、北朝鮮では現在、公式為替レートでは自国のウォンをほぼ日本円と等価に設定しているが、実勢と大きくかけ離れているために外国人が外貨を国内通貨へ両替することを認めず、外国人には外貨を受け取る特別の商店や食堂で買い物や食事をさせる。

キューバの場合、890億ペソ（CUP）を公式レート通り890億ドルとして、1人あたりGDPを計算すれば、人口を1124万人（2015年・国家統計局）として7918ドルとなる。立派な中進国の水準である。しかし、国内レート（1ドル＝1CUC＝24CUP）で計算すれば330ドルにしかない。貧困国と言っている。

実体はこの間の、それも中間からだいぶ330ドルに近いほうであろうと推測するところまでしかできない。

それでは経済活動の量の動き、つまり成長率の推移はどうか。公式レートのGDPの推移は明らかにされているので、それによるとキューバ版「改革・開放」がスタートした2011年の689億ペソから16年の890億ペソまで5年間で200億ペソ（約30%）の増加であり、悪い数字ではない。ただ2015年は4・4%成長という好成績であったのが、16年はハリケーン「マシュー」の直撃を受けたために0・9%へと落ち込み、昨17年の前半もアルフォンソ教授によれば1・1%の伸びにとどまったということなので、ハリケーンの痛手はかなり大きかったと言える。

観光から民営化

GDPはGDPとして、もっと目に見える変化はないか。アルフォンソ教授も指摘していたが、その1つに観光客の激増が挙げられる。改革スタートの2011年の外国人訪問者数は271万人、それが14年にやっと300万人とここまでは動きは鈍かったが、その後、15年には352万人へ伸び、16年には400万人に到達した。米国からの観光客は制裁の復活のおかげで伸び悩んでいるが、その



ハバナの古い砦と観光客

他の国からの観光客は増え続け、17年は7月まですでに300万人を超え、通年では500万人にも手が届くかという勢い、という話であった。

確かにこの分野が改革の先兵の役割を果たしているように見える。外貨と同じ価値を持つCUCを手でできる業界に人が殺到するのは必然である。先ほど改革の具体例として、自営業の範囲の拡大、住居や車の売買の自由化を挙げたが、観光客向けの民営のレストラン「パラダー

ル」が増加している。キューバの普通のレストランのサービスがとくに悪いとも思えないが、民営ではよりきめ細かいサービスが人気を呼んでいるという。そこで、当初はお客の座席数を20人程度に制限していたのが、最近では50人程度まで認められるようになったと聞いた。

内向けと外向けの二重為替レートが人々を外貨のあるところに引き寄せる例としては、観光客の通訳として1日働けば大学教授1月分の給料に匹敵する報酬が得られるそうで、外国語を使える教授、医師といった知的職業から観光業界へ転職する人が続いているそうである。社会全



サンタクララ市の街頭

体としては喜ばしくない風潮であろう。

また、宿泊施設として日本流に言えば民泊が大流行している。街を歩けばこここに「HOSTAL」という看板と小さな標識をつけた民家が目につく。外国人が泊まれる民宿である。キューバのホテル全体を云々することはできないが、中には社会主義の悪い点を引きずったままのところもある。われわれもサンタクララという街のホテルがそれにあたってしまう、暗い、汚い、クーラーがうるさい、お湯が出ない……とたちまち不満が噴出した。しかも2泊しなければならぬ。

そこで街に出た時に、何人かで民宿を見学しようとその一軒を訪ねた。先方に泊り客かと期待を持たせたのは悪かった



民泊の看板と標識（右側）



見るからに清潔な室内

のだがこころよく中を見せてくれた。部屋数は4つくらいで、各部屋は小さい前室と寝室、それにテレビ・洗面所・トイレ・シャワー室がついている。食事はスペイン風の中庭を囲むようにそれぞれの部屋の前のテラスで摂る。全体的にすこぶる清潔で、快適そう。期せずして「今度来ることがあったら絶対民泊だ」という声が上がった。宿泊料金は1泊20〜30CUC（＝ドル）といったところが多いようだ。

観光といえば連想するのが観光バスであるが、自動車売買の自由化も改革・開放の目玉の1つであった。キューバでは古いアメリカ車が走っていることが有名だが、自動車の輸入や売り買いが自由に出来なかったことがその理由である。

ジェットロ（日本貿易振興機構）の「キューバの政治・経済の概況とビジネス機会」（2017年4月）という資料（以下「J資料」）によると、キューバ政府は2013年の政令で個人の自動車売買を自由化した。ただし、輸入そして国内販売は運輸省が定めた条件にしたがって、外国貿易・外国投資省の許可を得た国営企業のみが扱えることとされ、さらに消費者への小売価格は「車両価格×8＋関税」（関税は1500〜3000ccのガソリン車で15%）とべら棒な高値に設定されているから、個人が新車のマイカーを持つことは容易でない。まだまだ（米車に限らず）中古車、大古車の天下は続くだろう。

それではどのくらいの車がキューバに入っているか。「J資料」によれば、乗用車は新車、中古車合わせて年間5000台前後、バスと貨物自動車各2000台前後というところ。乗用車とバスの15年の実数があるので、興味深いのでご紹介

する。

15年の乗用車の輸入台数は合計4452台、そのうち中国からが3101台と3分の2を超えている。バスは合計1816台のうちなんと1696台が中国から。われわれが乗ったバスもすべて中国製であった。日本からはわずか2台であった。車に限らず消費物資では中国の進出が目覚ましい。

ついだから同資料で、2012年（つまり改革2年目）の国勢調査による家電の普及率を見ておこう。当時の日常生活の一面がうかがえる。

扇風機171・9%、冷蔵庫81・0%、テレビ78・3%、ミシン30・1%、固定電話23・7%、携帯電話22・8%、電子レンジ15・7%、エアコン15・5%、パソコン11・8%。

このほか家電ではないが、自転車36・3%、自動車・ジープ4・6%、オートバイ3・8%、である。

キューバの特区

ところで、中国の改革・開放といえば、その象徴として深圳や廈門の経済特区が有名である。しかし、これは中国の専売ではなく、それ以前に台湾、韓国といっ

たアジアの新興経済体（ニュー・エコノミーズ）と言われた国、地域の発展にこうした特区が大活躍し、むしろ中国はそれらの後塵を拝して、1979年に特区の創設をきめたのであった。言わば、低開発状態から脱皮、飛躍するための特効薬として、外資にさまざまな特権、特別待遇を与えて工場を誘致し、外貨獲得、技術の導入、雇用の創出などを図る政策である。

キューバも作った。2013年の政令により設置された「マリエル開発特区」である。場所はハバナの西45キロほどのカリブ海に面した一帯である。設立目的として輸出促進と輸入代替、技術移転、外資誘致、雇用創出、インフラ整備、物流システムの創造などを掲げ、特に物流、先端的な製造業、バイオ・製薬の3つの産業を重視している。（「J資料」）

ところがこの特区、どうも泣かず飛ばずといった状態らしい。設立4年後の17年3月現在で進出企業は100%外資が13社、合併企業が6社、資本関係不明が2社、100%キューバ資本が4社の25社止まり。うち製造業は9社、それも食肉加工、使い捨て注射器、紙巻タバコ、塗料といったもので、先端的な製造業とは縁遠い。（同）

マリエルからそう遠くないサンクティ・スピリトゥスという街に住み着いてボランティアで日本語を教えている松尾光さ（あきら）んという日本人がおり、この人に特区のことを聞いてみたが、「さっぱり存在感がない。名前を聞くことはほとんどない」ということであった。

ほかの国や地域では特区の果たした役割は大きかったが、キューバの場合、今のところ発展の先導役をこの政策が務めているようには見えない。それにはさまざまな理由があるのだろうが、今後、この特区がどういう道をたどるか、まだ予測はつかない。

改革・開放にむけてスタートをきったはずだが、これまでを総括すればキューバはかなりのスロー・スターターとお見受けした。

アキレス腱の農業

じつはキューバ経済には古くからの懸案がある。食料の自給ができないのである。自給率は20%程度と聞いた。亜熱帯に属し、平均気温は摂氏25度以上、5月から10月までは降水量もたっぷり。日本の本州の約半分の広さに1100万人強の人口。この条件で食料の自給が出来る

いというのは解せない。

前述のアルフォンソ教授は、その理由として、島国のため地下水に海水が浸潤しているところが多く、肥沃な土地は30%ほどしかない。その塩分を除くプラントを2017年は11か所作ったがまだまだ足りない。高い山がないので大きな川がなく、淡水資源がとぼしい。水力発電ができない……などを挙げた。

なるほどそういうものかとも思うが、かつてのサトウキビ畑が、荒れたままになっているところも多く、その中に昔はサトウキビを満載した貨車が走っていたであろう線路が錆びたまま放置されているのを随分見かけた。

また中国の例で恐縮だが、中国の場合、改革の決め手は農業を集団経営から個人経営へ戻したことであった。生産手段の共有という社会主義の建前上、この転換は決断を要するが、1980年代前半にこれを実現したことで、生産性が上がり、農村に「万元戸」（収入が1万元以上）が出現してニュースにもなった。また農村に「郷鎮企業」と呼ばれる小規模工業が起こり、その中から大きな家電企業が生まれたりもした。

キューバの場合、国営農場を協同組合経営に分割するところまでは踏み切った

が、今のところなかなか個人経営への転換には踏み切れないというのが実情のようであった。

「J資料」には、キューバの主要輸出品として「鉱産物（ニッケル等）、医薬品、タバコ、砂糖、魚介類」が挙げられ、主要輸入品には「燃料類、機械、輸送機械、食料品」が挙げられている。キューバの貿易構造は長年、赤字体質である。「J資料」によれば、2015年の貿易収支は輸出33億5000万ペソに対して輸入は117億0200万ペソ、83億5200万ペソの赤字である。輸出入額の約2・5倍である。食料輸入は輸入総額の15%程度であるが、農業を改革して食料自給率を高めることは経済の「抜本的改革」の前提であろう。

カストロと毛沢東

ここまでキューバの「変化」を概観してきたが、私の印象ではその変化は予想ほど速くない。そのおかげというべきか、キューバ社会主義の生命線ともいえる医療制度も、一部に医師の転職といった現象が見られるにせよ、今のところ根幹はゆらいでいないようである。

もっとも、速い、遅いといったところ

で、勿論、客観的な基準があるわけではない。たまたま私がそばで観察することができた1970年代末からの中国の変化と比べての印象にすぎない。巨大な大陸国家と人口ではその100分の1以下の島国では人々のものの感じ方、動き方が違って不思議はない。大国の方が動きが速く、島国のそれが遅いというのは予想外ではあったが。

しかし、両者を比べている中で、私にとって大きな発見があった。発見といってもこれまで不勉強で知らなかっただけのことなのだが、カストロのある発言に驚かされたのである。

それは予習として読んだ後藤政子著『キューバ現代史―革命から対米関係改善まで』（明石書店・2016年）にある、2005年11月にカストロが母校のハバナ大学に招かれて行った講演である。驚いた部分を同書から引用する――

「このときカストロは学生に対し、『革命は崩壊するか』と質問を投げかけた。『ノー！』という会場からの叫び声に対し、『革命は崩壊するかもしれない。破壊するのは彼らではない。われわれ自身だ』と答え、『もはやこれまでのような体制は維持できなくなった。21世紀に相応しい、まったく新しい社会主義とは何

か、若い諸君は知力を尽くして考えてほしい』と訴えた」（231頁）

ここで「破壊するのは彼らではない」の「彼ら」は長年、敵対関係にある「米帝国主義」を指す。帝国主義に倒されなくて、革命を破壊するのは「われわれ自身」だと言う。

なぜか――

「われわれの最大の誤りは『社会主義とは何かを知っている』『社会主義社会の建設の仕方を知っている』と考えたことだ。マルクスの理論もレーニンの理論も、それぞれの時代の条件の下で成立したものであり、普遍化できない。……

われわれは、いま、ようやく社会主義建設のあり方について明確な考えをもてるようになった。……一人でやっていかなければならない。誰かが助けてくれると思ったら間違いだ。自分の責任でやらなければならない。

だが、革命は崩壊するかもしれない。破壊するのは彼らではない。われわれ自身だ」

そして、こう続ける――

「労働意欲は低下し、腐敗がはびこっている。管理者ぐるみで企業から横流しされる物資。それを公然と売る闇市場。盗品を食材に使い儲けるレストラン。国

の補助金で手に入れた住宅を他人に高く売る市民……」(234頁)

著者によれば、この当時、カストロは「病に陥り、2006年7月に国家評議会議長と共産党第一書記の職務を実弟の(傍点は引用者)ラウル・カストロ国防相に移譲する8か月前のこと」であった。カストロは晩年にいたって、社会主義について「知らない」ことに気づき、しかも助けになる仲間もいないことを悟り、「われわれ自身が革命を破壊する」可能性にまで思いつめた。

これを読んで、1950年代末、大躍進運動や人民公社化の音頭をとり、挙句、国を大飢饉に追い込んだ毛沢東の述懐を思い起こした。

「社会主義建設について、われわれにはまだ大きな盲目性がある。われわれには社会主義経済はいまだ多くが認識されない必然の王国である。私自身、経済建設における多くの問題が分からない。工業も商業もよく分からない。農業は多少分かるが、比較的分かるというだけで、知っていることは多くない。その農業にしても土壌学、植物学、作物栽培学、農業化学、農業機械などを知らなければならぬ。また農業内部の各分業部門、例えば食糧、棉、油、麻、糸、茶、糖、

野菜、煙草、果樹、藥草、雜などがあり、さらに牧畜もあれば、林業もある」(『毛沢東 鄧小平 論中国国情』中共中央党校出版社・1992年・459頁)

これは1962年1月、毛沢東の「中央工作会議における講話」として知られる講演の一節である。50年代末に展開された大躍進から人民公社化運動が「3年続きの自然災害」とされる農業不振を招き、2000万人ともそれ以上とも推定される餓死者を出したことを受けて、毛沢東が自己批判したと言われるくだりである。

カストロも毛沢東も武力闘争において傑出した指導力を発揮して、革命を成功させ、新国家を指導する地位についた。おそらく2人とも、命を的の武力闘争に比べれば、弾丸の飛んでこない状況の中での、そしてそれまで民百姓を搾取していた階級がいなくなった後の建設は容易に進むと考えたであろう。

しかし、実際はそうではなかった。毛沢東は自然についての自らの知識の乏しさを嘆き、カストロは武装闘争で自分を支持してくれた民衆の日常に戻った後の度し難さを嘆いている。共通するのは社会主義が分からなかったということである。結局、これが地上から社会主義が姿

を消す共通の理由であろう。

社会主義を経験した後の国柄はそれぞれである。選挙で政権を選び、市場に経済を委ねた国もあれば、社会主義の看板を残して「プロレタリア独裁」のテーゼを固守して独裁体制を続ける国もある。キューバがこの後、どんなコースを歩むのか、予測はつかない。

キューバでは来る4月18日の人民権力全国議会において、ラウル・カストロ国家評議会議長が引退し、新しい指導者が選出されることになっている。今のところ後任の有力候補者としてミゲル・ディアス・カネル・ベルムデスの名前が挙がっている。同氏は1960年の生まれで57歳。「キューバ革命未体験世代」の筆頭格と言われ、2013年から集団指導機関である国家評議会と行政政府である閣僚評議会の両方の第一副議長を務めている。

同氏が選ばれるかどうかはともかく、キューバもいよいよ名実ともにポスト・カストロの時代に入る。世界に多くのキューバ信者を生んだ優れた医療制度を含め、キューバ社会主義がどのような変容を遂げるかは新世代の手に委ねられる。